

晴れたらいいね



里山での収穫体験

本県は県土の約6割が里山にあたり、また人の暮らしと深いつながりを持つ里海もいたるところに存在します。

人の手が入ることで守られてきた里山里海は我々の貴重な財産です。

目次

特集

元気な里山里海づくりを応援します!

P2

現地ルポ

石川、県央、奥能登

P4

中央普及支援センターだより

P5

行政情報

P6

いしかわ

農業総合支援機構だより

P8

いしかわ

農業振興協議会だより

P9

研究ノート

農林総合研究センター 畜産試験場

P10

元気な里山里海づくりを 応援します！

里山振興室・農業政策課・農業基盤課

1. はじめに

里山里海は、豊かな自然環境のもと、長年にわたり自然と共生した農林水産業が営まれ、人々が暮らしの中で手をかけ、守ることで育まれてきました。

はざ干しや海女漁などの伝統的な農林漁法をはじめ、美しい景観や生物の多様性、「あえのこと」などの農耕儀礼や祭礼などの多くの魅力や恵みが受け継がれており、これらの価値や役割を認識し、生業の創出や地域づくり等に活用していくことが重要です。

しかしながら、高齢化や人口減少が進み、生業の担い手の確保・育成や地域の活性化が大きな課題となっていることから、県では様々な支援を実施しています。



里山の風景

2. 里山振興ファンドによる生業等の創出

平成23年に県内金融機関の協力を得て「いしかわり山振興ファンド」を創設し、地域資源を活用した生業の創出やイベントの開催、スローツーリズムの推進等を支援してきました。

この結果、地域住民や企業等によりその地域ならではの商品・サービスが265品開発されるとともに、春蘭の里をはじめ、能登島や中能登、白山麓など県内各地でスローツーリズムの取組が進展し、国内外から多くの方々に訪れていただいています。



里山振興ファンドによりスローツーリズムの
取組が進展

さらに、近年は、全国的な田園回帰の流れや新型コロナウイルスの感染拡大の影響により地方移住への関心が高まってきていることから、令和3年度から新たに、移住者をはじめ意欲の高い若者による生業の担い手の参入を支援するメニューを追加し、併せて、更なる商品化率の向上に向け、開発前の事前調査から開発後の商品改良までを一貫して支援できるよう、制度を拡充することとしました。

3. 里山地域における持続可能な農業の推進

里山地域では、平野部に比べ、小区画の農地が多く、またのり面が広いため農作業の効率が悪いほか、野生鳥獣による農作物被害も依然として高い水準にあることから、将来にわたって農業を持続するための環境づくりが欠かせません。

このため、地域の農地を誰がどのように維持していくのかなど、地域での合意形成に向けた話し合いを推進するとともに、高性能機械の導入や共同利用施設等の整備、棚田等の景観に配慮したほ場整備の実施など、地域の実情に応じた取組を支援しています。

なお、棚田など条件不利地における水稻栽培は、労力の負担が大きく、生産コストも高くなることから、県では、IT企業と連携し、小回りのきくドローンによる直播技術や防除技術の開発・実証を行っており、将来的には、里山地域における省力・低コスト化技術の一翼を担うものと期待しています。

一方、農地を維持していくためには、農地周辺の草刈りや水路の泥上げ、水路や農道の補修などの保安全管理作業が不可欠であり、地域住民の農業理解を深め、地域全体で支える体制を築いていくことが重要です。

このため、中山間地域等直接支払制度等により、地域において活動主体となる組織づくりを推進するとともに、地域ぐるみで行う草刈りやイノシシなどによる農作物被害対策などの取組を支援しています。

また、人手不足となっている地域に都市住民や企業の方々を派遣し、農地周辺の草刈りなどと一緒に「いしかわ農村ボランティア制度」を実施しています。このように、里山地域において農業を持続していくことが、洪水や土砂崩れの防止、里山景観の保全などにも役立っています。



のり面の広い里山での草刈り



いしかわ農村ボランティアの活動

4. むすびに

今年は、平成23年に「能登の里山里海」が先進国で初めて世界農業遺産に認定されて10年の節目を迎えます。県では関係機関・団体とも連携しながら、秋に能登で「世界農業遺産国際会議2021（仮称）」を開催し、各認定地域の取組や成果を共有するほか世界農業遺産が有する価値を国内外に発信することとしています。

県では、引き続き、里山里海の魅力を広くアピールするとともに、元気な里山里海づくりに向けた取組を全力でサポートします。



現地レポート

水田2年3作に先進的に取り組む「株式会社アグリとくみつ」が日本農業賞 優秀賞を受賞しました！

石川発

石川農林総合事務所では、水稻・大麦・大豆の2年3作体系による水田フル活用を推進し、水田農業を展開する経営体の所得向上支援に取り組んでいます。

こうした中、管内の白山市平坦部に位置する集落営農法人「(株)アグリとくみつ」が日本農業賞優秀賞を受賞しました。アグリとくみつは、経営面積96haで水稻・大麦・大豆を合計140ha作付しており、団地化による作業の効率化、最適な作物の組み合わせによるブロックローテーションにより、スケールメリットを活かしたコスト低減を実現しています。



大麦播種前の排水対策の徹底

また、水稻直播栽培による省力化の取組みのほか、大麦・大豆での徹底した排水対策と自動飛行ドローンによる病害虫防除などスマート農業の導入により、県内トップクラスの単収を確保している点や、新規就農者の雇用に積極的に取り組んでいる点などが評価されました。

事務所としては、地域水田農業のモデル経営体として、園芸品目の導入など、更なるステップアップを継続支援していきます。



病害虫防除に自動飛行ドローンを活用

園芸産地において新たな産地継承法人を設立！！

県央発

県央地域は、県内で最も園芸の盛んな地域ですが、近年、生産者の離農等により遊休農地が増加し、若手生産者から産地の将来を危惧する声があがっていました。

そこで、県央農林総合事務所では、園芸産地の継承を図るため、マニュアルを作成し、生産者や関係機関と一体となり、①産地内の合意形成、②新たな担い手の受入体制の整備、③新規参入者の確保、④新規参入者の定着の4ステップで取組みを進めました。



(株)金沢アグリプライド創立記念集合写真
(出資者・役員および従業員(左端))

これにより、新たに担い手を受け入れる組織として、源助だいこんなど加賀野菜を生産する金沢市打木地区の「(株)金沢アグリプライド」(令和2年2月)や、果樹栽培が盛んな同市崎浦地区の「金沢フルーツファーム(株)」(令和3年1月)という有志出資型の「産地継承法人」が設立されました。

今後は、これら法人の運営を支援するとともに、他の園芸産地においても産地継承への課題解決に取り組んでいきたいと考えています。



金沢フルーツファーム(株)と関係機関

唐川菜は、穴水町下唐川集落で昔から作られていたカラシナの在来種です。春先に一夜漬けとするほか、3月の「だごだい祭り」の御膳に欠かせない伝統食として受け継がれています。

そうした中、町の参入企業である(株)ミスズアグリが、伝統野菜を通じて能登を振興したい意向を示したため、平成28年度、奥能登農林総合事務所から集落と唐川菜を紹介したところ意気投合し、集落では「盤持ちの里 唐川菜の会」が結成され、ミスズアグリの生産するベビーリーフ用に種子供給を行うこととなりました。

さらに、当事務所から、採種した余剰種子の活用を提案したところ、唐川菜の会では、女性会員が中心となって粒マスタードづくりに取り組み、試行錯誤の末に、自分たちが求める、ピリッと辛みのある粒マスタードのレシピを完成させました。

その後、集落では粒マスタードの加工場を設置し、令和2年2月にJAおおぞらの農産物直売所で販売を開始、地元レストランでも使われて好評を博しています。

当事務所では、今後とも新たな商品開発など、その取組みを支援していきます。



粒マスタードを試作中

中央普及支援センターだより

コロナ禍における新たな普及指導方法としてインターネット動画を活用

新型コロナウイルスの感染拡大は、農家と直接対面して指導する普及指導活動にも大きな影響を及ぼしています。

県オリジナルぶどう「ルビーロマン」の技術指導においても、栽培講習会が延期され、各産地での綿密な対面指導が難しくなりました。そこで、当センターでは栽培管理方法の解説動画を作成し、動画投稿サイト「YouTube(ユーチューブ)」に生産者限定で配信しました。

現在、動画は「摘房・摘粒の方法」「遮光資材の散布方法」など10本で、管理作業の実施時期に合わせて配信しています。その内容は県砂丘地農業研究センターが講師となり、ほ場で現物を使って解説しているほか、生産者がほ場で実際に作業を行っている様子を、的確な作業を即実践できるように、具体的にポイントを絞って、各5分程度に

編集したものです。

動画は「百聞は一見に如かず」と言われるように分かりやすく、携帯端末で何度でも手軽に見ることができます。今後、当センターでは、新たな普及指導方法として、従来の直接指導に加え、身近でタイムリーな動画配信により技術情報を提供していきたいと考えています。



のとうし 「能登牛」の学校給食への活用

畜産振興・防疫対策課 新谷 理紗

本県の銘柄牛である「能登牛」は、これまで生産者をはじめ、関係団体、行政が一体となって増頭に取り組み、平成30年度に年間1,000頭出荷を達成しました。現在は令和4年度の年間1,500頭出荷を目標に、さらなる生産基盤の強化に向け取り組んでいるところです。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的な外食需要等の減少とともに、能登牛の枝肉価格も大きく低下しました。

そこで、能登牛の新たな需要を確保するとともに、子どもたちに本県が誇るブランド食材を味わってもらうことで、県民の皆様にも能登牛の魅力を伝えることを目的として、県内の小中学校など約300校の学校給食に能登牛を提供することとしました。

子どもたちからは「おいしいお肉を食われて良かった」「家で食べる牛肉よりおいしかった」といった感想が寄せられました。

県では、関係団体と連携し、引き続き能登牛の安定的な生産につながる需要喚起の取り組みを行っています。



能登牛のサイコロステーキ給食

新たな飼養衛生管理基準について

畜産振興・防疫対策課 伊藤 美加

平成30年9月以降の国内の豚熱発生及びアジア地域でのアフリカ豚熱の発生拡大を受け、飼養衛生管理基準（以下、新基準）が改正され、令和2年7月に豚で、同年10月にその他畜種で施行されました。

1. 新基準の概要

家畜の所有者が守るべき基準を、①基本的事項、②農場へのウイルス侵入防止、③農場の衛生状態の確保、④農場からのウイルスの拡散防止の4つに体系化し、それぞれの体系について、感染源の種類（人、物品、野生動物、飼養環境、家畜）ごとに項目を分類しています。

2. 全国一斉自主点検

今シーズンの高病原性鳥インフルエンザの流行を受け、家畜飼養農場において、昨年12月より毎月、重要7項目についての自主点検を実施しており、結果は農水省HPに公開されています。

3. 支援策等

県では新基準に対応するための、資機材の整備にかかる補助事業を実施していますので、お気軽にお問い合わせ下さい。



多言語記載の啓発リーフレット
(農林水産省HPより)

● 農福連携の取組みについて

生産流通課 松井 百代

農福連携とは、収穫などの繁忙期に人手不足となる「農業」と、障害のある方の就業機会の確保や収入の増加を目指す「福祉」が連携し、それぞれの課題を解決しようという取組みです。

県では、平成29年度から、障害者就労施設が農家から農作業を受託する農福連携事業に取り組み、これまでに65件のマッチングに繋がっています。今年度からは、特別支援学校との連携にも取り組んでおり、今回はその内容についてご紹介します。

1. 特別支援学校（高等部）における農業分野への就労促進の取組み

県では、明和特別支援学校（野々市市）と七尾特別支援学校（七尾市）をモデル校として、知的障害のある生徒たちの卒業後の農業分野への一般就労を目指した取組みを行っています。

今年度は、両校と農業法人9社が連携し、高等部の生徒13名が、農家の元で農産物の収穫や出荷作業等の実習を行っています。

この実習は、①生徒たちが、農作業に必要な知識や技術を習得すること、②農業関係者が、知的障害のある生徒への理解を深めることを目的としています。

受け入れた農業法人からは、「飲み込みが早く、今後が楽しみ」「一生懸命に取り組んでおり、非常に助かった」などの評価をいただいたほか、「地域貢献として雇用を考えている」との意見もいただきました。



2. 今 後

農福連携は、農業分野にとっても、人手不足解消の新たな取組みとして今後の進展が期待されており、県としても、農家と障害者就労施設とのマッチングや、特別支援学校との連携を通じ、農福連携を一層推進していくこととしています。

令和3年度も継続して実施しますので、関心のある方は、最寄りの農林総合事務所、生産流通課まで、お問い合わせください。

【お問合せ先】最寄りの農林総合事務所、
生産流通課（TEL 076 - 225 - 1621）まで

● 種苗法の改正に伴う県開発品種の取扱いについて

生産流通課 藻寄 正洋

<種苗法の改正>

国は、令和2年12月、農林水産植物の新品種を保護するための品種登録制度を定めた種苗法を改正しました。主な改正内容は、登録品種の種苗について、①栽培地域や輸出先を制限できることや（R3.4.1～）、②農家の自家増殖は許諾が必要なこと（R4.4.1～）などとなっています。

なお、本県で利用されているほとんどの品種は、一般品種（品種登録されたことがない品種等）であり、種苗法の対象外のため、自家増殖の許諾は不要ですが、県が開発した登録品種（ルビーロマン、加賀しずく、エアリーフローラ、ひやくまん穀等）については、次のとおり取り扱うこととしています。

<県開発品種の取扱い>

栽培技術や種苗の流出を防ぎ、一層のブランド化につなげるため、生産者が種苗を利用する際には、県との間で新たに、以下の内容を盛り込んだ契約書を取り交わすこととしています（米の場合は、県と（一社）石川県主要農作物種子協会間）。

①自家増殖を行わないこと、②第三者へ栽培技術の内容の開示・種苗の譲渡をしないこと、③盗難防止のため種苗の管理を徹底すること。

ご不明な点がございましたら、生産流通課（076-225-1621）までご相談ください。

いしかわ農業総合
支援機構だより

6次産業化商品のオンライン商談研修を開催

いしかわ農業総合支援機構では、経営感覚を持って6次産業化に取り組む人材を育成することを目的に、事業の構想から実践に至るまで、それぞれの段階に応じた研修を開催しています。

その中で、既に6次産業化に取り組んでいる生産者から「営業活動を行いたいもののバイヤーとの接点が少ない」「新型コロナウイルスの影響で試食ができず、商品の魅力を伝えづらい」など、販路開拓に苦慮している相談が多くありました。

そこで、オンラインを活用した商談スキルの向上と商品のブラッシュアップを目的に、1/26～29に首都圏のバイヤーとのオンライン商談研修を開催しました。コロナ禍で対面での商談ができない中、約60商談が実施され、参加した生産者からは「オンラインのやり取りに不安があったが、コツなどを習ったので今後はもっと活用したい」「オンラインの効率の良さが分かった。今まで訪問しづらかった地域にもアプローチしていきたい」等の声がきかれ、対面と変わらない実りある研修となりました。



いしかわ農業振興協議会だより

令和2年度 いしかわ農協振興協議会経営改善及び 地域農業振興表彰受賞者決定!

令和3年2月8日、県地場産業振興センターで、令和2年度いしかわ農業振興協議会研究発表大会が開催されました。大会に先立ち、いしかわ農業振興協議会経営改善及び地域農業振興表彰受賞者の発表が行われ、各受賞者が自身の経営について紹介を行いました。

経営改善部門受賞者の概要

優秀賞 着実な経営発展で地区をリードする大規模農業法人
有限会社北次農場 代表取締役 北次 聖氏 (川北町朝日)

【経営類型・規模】	水稲57.5ha、大豆45.8ha、大麦20.9ha、作業受託69.5ha(水稲3ha、大麦11.5ha、大豆55ha)
【労働力の構成】	常時従事者4人、常時雇用1人、臨時雇用延べ30人日
【経営の特徴】	水稲・大麦・大豆の2年3作体系を経営の主軸として、川北町を中心に能美市、白山市の3市町13集落にわたり、延べ124haの経営を行う大規模法人である。地域の信頼が厚く、農地や作業の受託が年々増える中、高密度播種育苗、乾田不耕起V溝直播などの省力化技術を早くから導入・組み合わせることで、機械体系の最適化を図り、労働力を増やすことなく、大幅な生産性の向上を実現し、高い収益性を確保している。

優秀賞 県下最大のチンゲンサイ産地を牽引する水稲＋施設園芸の複合経営法人
有限会社アグリタウン 代表取締役 宮本 稔也氏 (宝達志水町二口)

【経営類型・規模】	水稲31ha、チンゲンサイ2.7ha(45a×6回転)、ミニトマト0.1ha
【労働力の構成】	常時従事者1人、常時雇用2人、臨時雇用延べ140人日
【経営の特徴】	水稲と施設野菜の複合経営を行い、水稲では、地域に先駆けてドローンや収量コンバインなどスマート農機を導入し、大幅なコスト削減を図るとともに、取引先の分散や出荷前契約によりリスク分散を図り、経営の安定化を実現している。また、チンゲンサイでは、優良品種や機械・施設の導入により、収量や品質の向上や労働時間を削減するとともに、品質の高さと取引先に応じた商品開発により有利販売につなげるなど、県内最大のチンゲンサイ産地を牽引している。

優秀賞 能登で始めた大規模和牛生産への挑戦
株式会社能登牧場 代表取締役 平林 勲氏 (能登町泉)

【経営類型・規模】	肉用牛飼養頭数1,050頭
【労働力の構成】	常時従事者1人、常時雇用7人、研修生2人
【経営の特徴】	黒毛和種の飼養頭数では県内最大規模で、特に能登牛の生産量は、県全体の約3割を占めており、良質の血統牛の導入に加え、群馬で培った肥育技術を能登の気候風土に合わせて改良し、きめ細やかな飼養管理により、枝肉の品質と販売価格の向上を実現している。また、能登牛の認知度とブランド力の向上に向け、各種メディア等を通じて魅力発信に取り組むほか、能登牛生産者による協議会の設立に尽力し、肥育技術研修会を開催するなど生産技術の底上げにも取り組んでいる。

地域農業振興部門受賞者の概要

優秀賞 老朽化した農地の補修・集積による地域の農地保全 ～白鳥の舞う農地を未来へ～
農事組合法人スワン 代表理事 瀧川 圭太氏 (津幡町舟橋)

【経営類型・規模】	水稲38.5ha
【労働力の構成】	常時従事者1人、常時雇用2人、臨時雇用延べ210人日
【取組みの特徴】	漏水田などの条件の悪いほ場であっても積極的に引き受けるとともに、自社以外の作付地を含め、建設業のノウハウを活かして農地の改良や水路の補修を行うなど、地域の農地保全に大きく貢献している。また、水稲では、付加価値の向上に向けて、高密度播種育苗などの新技術や遠赤外線乾燥機などの導入により、効率化と併せて品質と食味の向上を図るほか、全ほ場で特別栽培等に取り組むなど、経営の安定化を実現している。

新規就農者・女性農業者部門受賞者の概要

奨励賞 白山麓の地域資源を活用した生業と販わいの創出
合同会社山立会 代表社員 有本 勲氏 (白山市木滑)

【経営類型・規模】	なめこ37t/年、山菜49a、羊飼養頭数16頭
【労働力の構成】	常時従事者1人、常時雇用3人、臨時雇用 延べ2,069人日
【取組みの特徴】	白山麓ならではの特色ある地域資源に着目し、「でけえなめこ」で有名な木滑なめこの生産という地域の生業を受け継ぐとともに、山菜の栽培やひつじの肉の生産など多角的に経営を展開することで、雇用の創出や里山景観の保全にも貢献している。また、獣害対策等に携わった前職での経験を活かして、自治体の鳥獣被害防止計画の策定や地域での一体的な取組体制の構築にも貢献しており、地域農業を支えるリーダーとして将来の更なる活躍が期待できる。

能登牛の生産性向上技術の検討

農林総合研究センター 畜産試験場 資源安全部 西川 和奈

1. 背景・目的

石川県では、ブランド和牛「能登牛」の生産性向上（枝肉¹重量の増加、肉質の向上）を目的に、育成から出荷に至る肥育ステージ²ごとの飼料給与法について検討しています。

今回、枝肉重量を増加させるために、肥育前期の増体に必要な麦やトウモロコシなどの濃厚飼料摂取量を増やし、出荷までの食い止まり³を防ぐ給与方法を検討したので報告します。

- *1 枝肉：生体から血液や皮、頭部、内臓などを除去したもの
- *2 肥育前期：11～14カ月齢、肥育中期：15～22カ月齢、肥育後期：23カ月齢～出荷まで
- *3 食い止まり：粗飼料不足や濃厚飼料多給、ビタミンA不足等により、肥育中期以降の飼料摂取量が減少すること

2. 試験方法

給与試験は、試験区と慣行区（慣行法）との比較試験としました。試験区の給与方法は、濃厚飼料の増給開始時期を慣行区より2カ月早い11～14カ月齢の4カ月間とし、2週間ごとに慣行区より0.1kg多い、0.6kg/日 増給しました。11～12カ月齢に給与する粗飼料については、慣行区はチモシー乾草のみとし、試験区はチモシー乾草の半量（乾物重量比）を嗜好性の良い稲ホールクロップサイレージ（以下「稲WCS」という。）に置き換え、それによるタンパク質不足は、大豆粕で補いました。なお、13カ月齢以降は、肉質の向上を目的として、ビタミンAの給与量を制限するために、ビタミンA含有率の高い稲WCSを稲わらに切り替えて給与しました。

表1. 飼料設計

区 分		試験区	慣行区
濃厚飼料	増給期間	4カ月間	
	増給月齢	11～14カ月齢	13～16カ月齢
	増給割合	2週間毎に+0.6kg	2週間毎に+0.5kg
粗飼料	給与期間	11～12カ月齢	チモシー乾草:稲WCS =1:1 (乾物重量比)
		13カ月齢～	稲わら

3. 試験結果

試験区は、慣行区に比べ肥育中期以降の飼料摂取量が約1kg/日 増加したことにより、肥育期間における平均日増体量が0.2kg増加し、0.9kg/日となりました。出荷月齢および出荷体重は、慣行区の28.9カ月齢で体重693kgに対し、試験区は27.3カ月齢時点で852kg（図1）、枝肉重量は慣行区が446kgに対し、試験区は526kgとなり、1.6カ月の早期出荷を行っても80kg増加しました（図2）。また、肉質成績のうち脂肪の溶ける温度を表す脂肪融点は、試験区が対照区を9.4℃下回り、22.4℃（図3）、肉の噛み切りやすさを表すせん断力価は、試験区が対照区を0.2kg/cm²下回り、0.7kg/cm²となりました（図4）。なお、枝肉成績のうち、肉質等級や歩留率、霜降りの度合いを

表すBMSナンバー、おいしさの指標とされる不飽和脂肪酸のひとつであるオレイン酸含有率は、両区において差は認められませんでした（表2）。

以上のことから、肥育前期における濃厚飼料早期増給と稲WCS・大豆粕の給与は、枝肉重量の増加や肉質の向上、早期出荷など生産性向上に期待できると考えられました。

4. 今後の取組み

今後は、肥育ステージのなかでも増体が顕著となる肥育中期や、肉質向上に影響する肥育後期における飼料給与法について検討し、能登牛の枝肉重量増加に合わせ、オレイン酸含有率を高めるなど肉質向上に向けた取組みを行うこととしています。

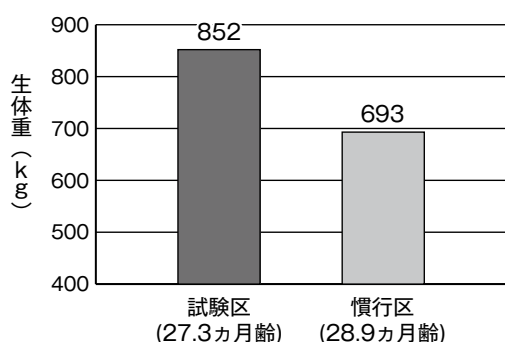


図1. 生体重

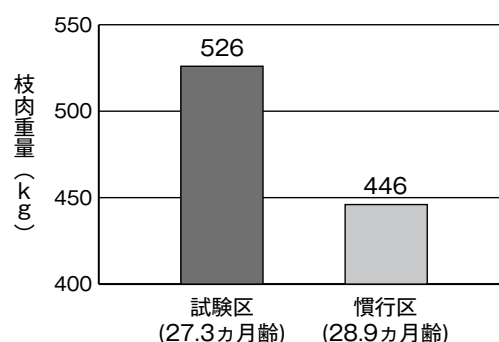


図2. 枝肉重量

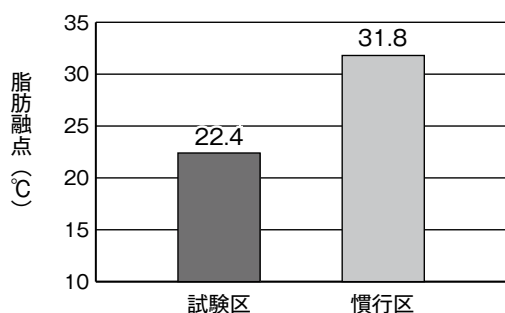


図3. 脂肪融点

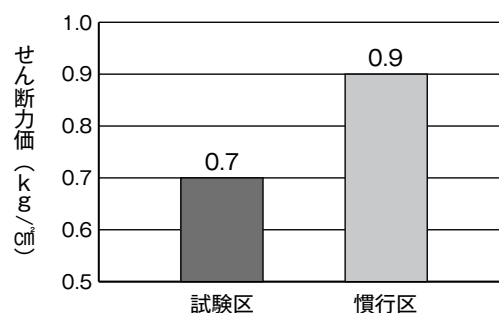


図4. せん断力価

表2. 枝肉成績

	試験区	慣行区
肉質等級	4.8 ± 0.5	4.5 ± 0.6
歩留率 (%)	74.2 ± 1.6	74.2 ± 0.5
BMS No.	8.5 ± 2.9	7.0 ± 1.4
オレイン酸含有率 (%)	54.6 ± 4.7	51.8 ± 0.9

石川県／農業情報誌

「晴れたらいいね」

に広告を掲載して **PR** ← **サービス・集客** しませんか？

自治体広告
ならではの
メリット

エリアを絞った情報発信

地域での知名度向上

自治体発行の
信頼度の高い広報媒体

お問い合わせは



092-716-1401

他エリア自治体広告も
お任せください！

株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F
東京証券取引所マザーズ上場 福岡証券取引所Q-Board上場 財源確保 検索

令和2年度 農業情報誌「晴れたらいいね」第2号（通巻第118号）

ご意見・ご感想をお寄せください（HPからも受け付けています）

令和3年3月発行 発行者 石川県農林水産部農業政策課



TEL.076-225-1661 FAX.076-225-1618

HPはこちら

メールアドレス e210100@pref.ishikawa.lg.jp

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousei/suisin/haretaraiine.html>